別記第１号様式

経営改善計画承認申請書

年　　月　　日

　北海道知事　　　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

法人の場合にあっては、

その名称及び代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　特定農産加工業経営改善臨時措置法第３条第１項の規定により、下記の経営改善計画について承認を受けたいので申請します。

記

１．現在行っている事業の現状等

(1) 経営改善措置を実施する事業所の概要

①　所在地

②　事業開始年月日

③　従業員数

④　事業の内容及び売上高又は経常利益

(2) 法人の概要

　①　特定農産加工業種（又は関連業種）名

②　設立年月日

③　資本の額又は出資の総額

④　従業員数又は組合員数

⑤　事業の内容及び売上高又は経常利益

（注）財務諸表その他経営内容が把握できる資料を添付すること。

２．経営改善措置の目標

　　注）本欄に以下の事項を記載すること。

　　　・関税の引き下げ等による影響、申請する計画がその影響に対処するものであること。

　　　・申請する計画が地域の農産物の利用の促進又は地域の農産物の特色を生かした農産加工品の生産の促進に資するものであること。（地域農業の健全な発展にどのように結びつくかも記載すること。）

　　　・申請する計画の実施による売上高又は経常利益の伸び率の目標（年平均１パーセント以上であること）。

３．経営改善計画の内容及び実施時期

(1) 特定設備の廃棄（(2)～(5)までの事業において設備の廃棄を伴う場合を含む｡)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 設備の種類 | 取得年月 | 残存耐用年数(年) | 価 格(千円) | 数量 | 金 額（千円) | 処理方法 | 予定年月 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）「残存耐用年数」とは、法定耐用年数から既に償却の済んだ年数を引いたものである。

（注２）「価格」は、申請時点の帳簿価格を記載すること。

（注３）「金額」は、譲渡価格を記載すること。

（注４）「処理方法」は、譲渡先等を記載すること。

（注５）設備の廃棄が(2)～(5)までの事業に伴う場合には、その旨を備考欄に記載すること。

(2) 事業転換

ア　事業転換の内容

イ　事業転換の実施時期

　　開始時期　　　　　　　　　年　　月

　　完了予定時期　　　　　　　年　　月

ウ　新たに設置する設備等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 設 備 等 の 種 類 | 数量 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

(3) 新商品・新技術の研究開発又は利用

　　ア　事業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発又は企業化すべき新商品又は新技術の概要 | 事　業　の　概　要 |
| 年度 | 事 業 の 概 要 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　イ　新たに設置する設備等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 設 備 等 の 種 類 | 数量 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

(4) 事業の合理化

　　ア　事業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の合理化の概要 | 事　業　の　概　要 |
| 年度 | 事 業 の 概 要 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　イ　新たに設置する設備等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 設 備 等 の 種 類 | 数量 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

(5) その他の事業

　　ア　事業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| その他の事業の概要 | 事　業　の　概　要 |
| 年度 | 事 業 の 概 要 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　イ　新たに設置する設備等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 設 備 等 の 種 類 | 数量 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４．計画を実行するのに必要な資金の額及び調達方法

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業名 | 資金種類 | 調　　　　　達　　　　　先 | 備考 |
| 日本公庫（農林水産事業） | その他の政府系金融機関　（注２） | 道・市等からの借入 | 民間金融機関からの借入　（注２） | 自己資金 | その他(注１) | 合計 |
|  |  | 土地 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運転資金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 土地 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運転資金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）国、都道府県、市町村等が行う補助については補助主体も併せて「その他」の欄に記載すること。

（注２）具体的な金融機関名も記載すること。

５．試験研究に充てるための負担金の賦課の基準

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 賦課の基準 | 負担金の合計額及び積算根拠 | 構成員別の賦課金額及びその積算根拠 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）賦課の基準は、生産数量割、生産金額割、従業員数割、設備別割、出資金割等を記載する。

６．原料及び雇用の状況

(1) 原料の使用料状況等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：トン）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 原材料名 | ○〇期使用実績（直近決算実績） | ○〇期使用計画（目標:計画５年目） | 主な産地 |
| 例：小麦 |  |  | ○○県ほか |
|  | うち国産 |  |  |
|  | うち道産 |  |  |
|  |  |  |  |
|  | うち国産 |  |  |
|  | うち道産 |  |  |
| 【備考】　（例）「使用量は会社全体の調達量」など、後日実績の確認ができるように記載すること。 |

（注１）使用量は、原則として計画に係る事業所における使用量を記載すること。事業所における使用量を記載することが困難な場合、法人全体における使用量を記載することができるが、備考欄にその旨明記すること。

（注２）欄が不足する場合は、随時追加すること。

(2) 経営改善計画の実施に伴う雇用の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ○〇期雇用実績（直近決算実績） | 〇〇期雇用計画（計画５年目） |
| 従業員数 |  |  |
|  | パート、アルバイト等 |  |  |

（注）従業員は、原則として申請する計画に係る事業所の従業員数を記載すること（直近決算期の雇用実績は、１の（１）の③に記載する従業員数となる）。

　　　事業所の従業員数を記載することが困難な場合、法人全体の従業員数の（１の（２）の④に記載する従業員数に相当）を記載すること。

７．その他

☐　本計画の内容を、関係市町村及び融資機関へ通知することを希望します。

※本計画の円滑な実施に資するため、関係市町村及び融資機関に対し、計画の内容を希望する場合は、チェックを付けてください。